

社会調査における不能票に対する説明要因の探索

新機軸創発センター 社会調査情報研究グループ/データ科学研究系
准教授 前田 忠彦

1 はじめに

1.1 研究の動機

社会環境の変化に伴い、面接法を中心とした社会調査の実施は近年ますます困難になり、回収率の低下傾向が続いている。低下傾向は本研究で主に紹介する、統計数理研究所による日本人の国民性調査においても明らかであるが、他の調査主体が行う同一テーマでの継続世論調査でも同様である。調査不能が増える主因は後に述べるように拒否の増大である。

このような環境下において、調査実施者側が必ずしも制御できる要因ばかりではないが、調査不能に影響を与えている要因が何であるのかを検討しておくことは、制御可能な要因についての改善を考える上で、常に重要である。事例研究的ではあるが、本報告では日本人の国民性調査を素材として調査不能の説明要因について探索した結果を紹介する。

1.2 第12次国民性調査の回収率

統計数理研究所国民性調査委員会では、1953年以来5年に一度「日本人の国民性調査」を実施している。2008年秋には第12次全国調査を実施し、結果を2009年7月に公表した（中村・前田・土屋・松本(2009)）。

調査は実査を専門調査機関に委託し、約5週間にわたって行ったが、回収率は過去最低の52%にとどまった。回収率の低下が事前に予想されたため、いくつかの面での対策は行った。例えば、調査対象者への事前依頼はがきを、従来よりも丁寧な内容に変えた、調査員に調査の主旨を説明したパンフレットを持参してもらい、対象者への説明に適宜利用した、などである。このような努力にもかかわらず、近年の回収率低下傾向に歯止めがかからなかった。

1983年から2003年まで5回分の回収率は5年毎に74%,61%,69%,64%,56%である。2003年の第11次全国調査での落ち込みも大きいですが、2008年調査では10年前に比べ12ポイントほど回収率が低下したことになる。

2 調査不能理由の動向

2.1 調査不能理由の動向

調査不能の理由は、各調査回の報告書で公表されている。調査不能の理由の推移を主な調査時点についてのみ、一時不在、拒否、その他に分けて表1に示す。左列は計画標本サイズに対する割合、右列は調査不能内にしめる当該不能理由の割合である。

表1 調査不能理由の推移（主な時点、理由を3つに区分）

調査年	一時不在		一時不在		その他	
	対計画 サンプル	対不能 サンプル	対計画 サンプル	対不能 サンプル	対計画 サンプル	対不能 サンプル
1973	4.4%	18.3%	3.9%	16.1%	15.8%	65.6%
1983	7.7%	24.6%	8.8%	28.1%	14.8%	47.2%
1993	10.1%	32.7%	12.8%	41.5%	7.9%	25.8%
2003	11.8%	26.7%	20.9%	47.6%	11.3%	25.6%
2008	13.9%	28.8%	23.5%	48.5%	11.0%	22.7%

表の1973年と2008年を比べると、対計画サンプルで見て、一時不在も拒否もその他の理由に比べて増えているが、調査不能内での重みを考えると特に拒否の伸びが大きく重みは約3倍になっている。こうした事情は、数値の違いこそあれ、例えば同じ時期にNHK放送文化研究所が行った「日本人の意識」（最新の調査についてはNHK放送文化研究所(2009)）でも類似のものであり、国民性調査に独自の問題ではない。

2.2 属性別調査不能理由

第11次や第12次の国民性調査における調査不能に対し、どのような属性要因が効果を持つかをロジット回帰モデルで検討すると（例えば第11次での具体的な結果については前田(2005)を参照）、不能率に有意に効果を持つ基本属性要因は、性（男性>女性）、年齢層（若年層>高齢層、非常に強い効果）、市郡規模（大都市>中小都市>郡部）、地方（関東、近畿が高い）、対象者宅の住居形態（集合住宅>一戸建）という結果である。

3 調査不能の要因に関する付加的検討

3.1 調査員の属性要因の検討

2節までに述べた結果は新しい知見とは言えず、むしろこれまでも度々、いろいろな調査について指摘されてきたことである。ここではこれらの説明因に加え、更に調査員の属性要因が有効・不能と関係するかを第12次調査についてのみ検討する。上に述べたような対象者の属性要因は常にコントロールし、その上で調査員属性が効果を持つかをロジット回帰により検討した結果である。

調査員の性別について「粗不能率」は男性のほうが高いが、これは市郡規模などの要因で不利な地点に男性調査員が多いことによる疑似連関のようで、他の要因を調整した場合の性別の効果は有意ではなかった。他方、調査員の年齢は、相対的に若い層の不能率が高い方向の効果が有意であった。調査員経験年数にも有意な効果が見られるが、効果は線型ではなく、経験が短い層と最も長い層でやや不能率が高まる方向であった。年齢と経験年数は相関を持つ。両者を同時に検討すると、ともに有意ではあるが、経験年数の効果のほうが強いようである。

3.2 調査員の訪問記録の検討

調査員の訪問記録は訪問スケジュールの改善を検討する等の上で有用な情報をもたらす可能性がある。例えば調査員は土日祝など休日を中心に対象者宅を訪問している。実際に第12次調査の有効票の7割弱は休日に協力が得られたものである。相対的に在宅率の高い（専業）主婦層などは平日にも回収されていることなどが想像される。調査不能理由ごとにそれが決定した曜日の分布を見ると、調査拒否は休日が約2/3、これは対象者への接触が実際に行われた結果として調査不能が決定することを反映している。他方短期不在による調査不能の6割弱が休日であるが、約1/4は平日の月曜日に決定しており、これも調査員の訪問と不能決定にいたる方略を反映したものであろう。

このような検討を、1回の調査だけではなく、多様な調査主体・調査条件による多数の調査に対して行うことが必要である。

参考文献

- 前田忠彦 (2005). 郵送調査法の特徴に関する一研究 — 面接調査法との比較を中心として —, 統計数理, 53 巻 1 号, 57-81.
- 中村 隆・前田忠彦・土屋隆裕・松本 渉 (2009). 国民性の研究 第 12 次全国調査—2008 年全国調査—, 統計数理研究所 研究レポート, No99.
- NHK 放送文化研究所 (2009). 第 8 回「日本人の意識・2008」調査報告書, NHK 放送文化研究所.